平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　株式会社 三ツ知　　上場取引所　大
コード番号　3439　URL　http://www.mitsuchi.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 村瀬　修
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門統括　(氏名) 山口　廣昭　TEL 052-798-1126

定時株主総会開催予定日　平成24年9月27日　配当支払開始予定日　平成24年9月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年9月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	11,509	34.1	△51	—	△30	—	△163	—
23年6月期	8,580	△8.4	466	△38.5	467	△38.7	281	△37.0

(注)包括利益　24年6月期　△203百万円　(—%)　23年6月期　199百万円　(△55.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	△64.79	—	△2.6	△0.3	△0.5
23年6月期	111.12	—	4.4	4.5	5.4

(参考) 持分法投資損益　24年6月期　—百万円　23年6月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	13,365	6,179	46.2	2,442.82
23年6月期	10,164	6,447	63.4	2,549.02

(参考) 自己資本　24年6月期　6,179百万円　23年6月期　6,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	50	△2,693	1,670	2,693
23年6月期	440	△514	△186	3,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	20.00	—	15.00	35.00	88	31.5	1.4
24年6月期	—	10.00	—	5.00	15.00	37	—	0.6
25年6月期(予想)	—	5.00	—	40.00	45.00		27.6	

(注)平成24年6月期　期末配当の内訳　普通配当0円　記念配当5円

3. 平成25年 6月期の連結業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,693	33.8	160	△28.4	123	△42.6	32	△73.0	12.81
通期	13,434	16.7	502	—	510	—	411	—	162.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 三之知通用零部件(蘇州)有限公司、株式会社三ツ知春日井 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	2,652,020 株	23年6月期	2,652,020 株
② 期末自己株式数	24年6月期	122,520 株	23年6月期	122,520 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	2,529,500 株	23年6月期	2,529,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	11,018	52.9	144	38.3	266	△8.2	172	△14.3
23年6月期	7,207	△13.7	104	△66.7	290	△25.8	201	△4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	68.17	―
23年6月期	79.57	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	10,617	4,914	46.3	1,942.93
23年6月期	7,689	4,814	62.6	1,903.48

(参考) 自己資本 24年6月期 4,914百万円 23年6月期 4,814百万円

2. 平成25年 6月期の個別業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,701	27.3	259	88.7	195	108.3	77.36
通期	11,402	3.5	504	89.4	351	104.1	139.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績・・・

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災からの復興に向けた動きもあり、回復の途上にありましたが、欧州債務危機の長期化により景気回復の見通しが立たず、円高の長期化や電力供給の需給問題等、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、震災の影響に伴う受注の減少から、回復してまいりましたが、昨年10月に入りタイ国で発生いたしました、大規模な水害の影響により、多くの日系企業が被災し、一時操業停止を余儀なくされました。

このような経営環境の中、当社グループのタイ国子会社も被災し一時操業停止となり、そのため操業停止したタイ国子会社にかわり、日本を中心とした三ツ知グループの総力を結集し、迅速に代替生産を実施し、弊社の製品を滞りなく、お客様に供給することができました。タイ国子会社につきましても、懸命な復旧作業により、平成24年３月１日より生産を再開する事ができました。また、平成23年12月にＴＲＷオートモーティブジャパン株式会社（冷間圧造事業部門）の株式譲受けにより、株式会社三ツ知春日井の全株を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上増加により、売上高は115億９百万円（前年同期比34.1%増）となりました。一方利益面につきましては、タイ国の洪水による得意先の操業停止及び減産等の影響と、工場一時操業停止に伴うタイ国子会社の大幅なコスト増により、51百万円の営業損失（前年同期は４億66百万円の営業利益）、30百万円の経常損失（前年同期は４億67百万円の経常利益）となりました。一方特別利益として受取保険金１億93百万円を計上いたしましたが、洪水による工場被災に伴う固定資産の除却、たな卸資産の廃棄等による損失１億79百万円の特別損失及び、日本とタイ国の繰延税金資産の取崩により、１億63百万円の当期純損失（前年同期は２億81百万円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上増加及びタイ国子会社の代替生産により、売上高は112億14百万円（前年同期比55.1%増）となりました。一方株式会社三ツ知春日井のM&Aに伴う減価償却費等のコストが増加したものの、タイの代替生産による増収効果により、営業利益は３億55百万円（前年同期比43.9%増）の増益となりました。

〔米国〕

震災の影響による主要得意先からの受注が減少したことに伴い、売上高は４億30百万円（前年同期比3.6%減）となりました。営業利益は、現地生産増加による売上総利益率の改善等により、13百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

〔タイ〕

昨年10月の大規模洪水により一時操業停止を余儀なくされ、平成23年10月から平成24年３月の６ヶ月間の売上高が、４億53百万円と大幅な減収となった事により、売上高は12億36百万円（前年同期比19.7%減）となりました。一時操業停止による売上高の減少及び、日本での代替生産等によるコスト増により、４億33百万円の営業損失（前年同期は、１億21百万円の営業利益）となりました。

〔中国〕

当連結会計年度につきましては、実質創業一年目であり、製造を開始して間もない為、売上高は37百万円となりました。また、創業による諸経費等により53百万円の営業損失となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、欧州債務危機や円高の長期化など、景気の先行きは極めて不透明な状況ではありますが、東日本大震災、タイ国の洪水等の影響等が解消され、新興国を中心に自動車生産台数も増加する事が予想されます。

この様な経営環境の中、当社グループの次期連結業績につきましては、中国現地法人では、実質創業２年目であり、引き続き創業赤字を予想しております。また、タイ国現地法人では、上期ではタイ国の洪水の代替生産の影響もあり、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、前年同期と比較し、減益を予想しておりますが、下期については、その影響も払拭され、通常通りの業績予想をしております。ゆえに通期連結業績といたしましては、売上高は134億34百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は５億２百万円（前年同期は51百万円の営業損失）、経常利益は５億10百万円（前年同期は30百万円の経常損失）、当期利益は４億11百万円（前年同期は１億63百万円の当期損失）の増収・増益を予想しております。

(2)　財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億１百万円増加し、133億65百万円となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ14億21百万円増加し、79億66百万円となりました。また、固定資産については、のれんの増加等により前連結会計年度末に比べ17億80百万円増加し、53億99百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ15億46百万円増加し、42億68百万円となりました。また、固定負債については、社債の増加及び長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ19億23百万円増加し、29億17百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ２億68百万円減少し、61億79百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.4%から46.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ７億76百万円減少し、26億93百万円（前連結会計年度比22.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費４億15百万円、のれん償却額43百万円、仕入債務の増加額９億７百万円等による資金増があり、一方で売上債権の増加額９億96百万円、たな卸資産の増加額３億３百万円等による資金減により、50百万円の増加（前連結会計年度比88.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入１億24百万円、有形固定資産の売却による収入17百万円による資金増があり、一方で連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19億41百万円、有形固定資産の取得による支出６億23百万円等による資金減により、26億93百万円の減少（前連結会計年度比424.0％増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額２億40百万円、長期借入れによる収入18億円、社債の発行による収入３億93百万円の資金増があり、一方で配当金の支払額63百万円、長期借入金の返済による支出４億34百万円及び社債の償還による支出３億円等による資金減により、16億70百万円の増加（前年同期は１億86百万円の減少）となりました。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期
自己資本比率（%）	62.9	61.8	60.1	63.4	46.2
時価ベースの自己資本比率（%）	25.6	16.8	27.5	21.7	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	3.7	1.5	4.2	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.8	10.5	25.7	12.3	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30％を目標として配当を行うよう努めてまいることを基本方針としております。

当期の配当につきましは、誠に遺憾ではございますが、普通配当につきましては、見送りさせていただく事といたしました。しかしながら、当期が創立50周年という節目を迎えましたので、少額ではございますが、記念配当として１株当たり５円とさせていただく予定です。以上により、中間配当金の１株当たり10円と合わせまして、年間配当金は、普通配当として１株当たり10円、記念配当として１株当たり５円の合計１株当たり15円とさせていただく予定です。さらに、次期は、１株当たり年間配当金を45円（中間配当５円、期末配当40円）とする計画であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社６社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品、エンジン用部品、足回り用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（※）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

○当社及び子会社の当社グループにおける位置付け

	当社グループにおける位置付け
当社	当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当。
株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点。
株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点。
株式会社三ツ知春日井	技術開発拠点として、高度加工技術を追求及び一貫生産体制の構築。 冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点。
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点。
Mitsuchi Corporation of America	北米におけるカスタムファスナーの製造・販売拠点。
三之知通用零部件（蘇州）有限公司	中国におけるカスタムファスナーの製造・販売拠点。

○当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別		製・商品の主な種類	製・商品の主な機能
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピンストライカー、ランバー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
その他		クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具

（※）冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

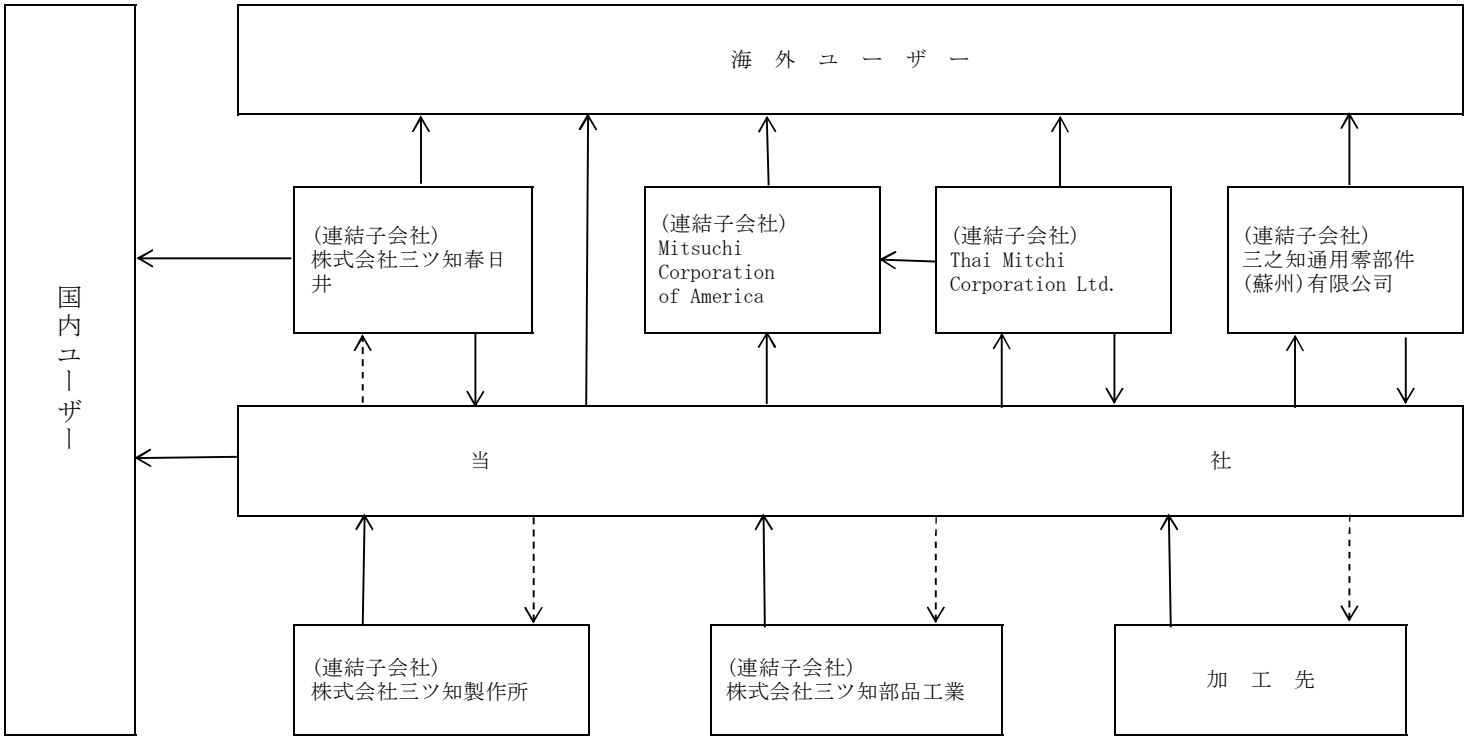
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

①生産速度が速い（効率的に生産）。

②材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）。

③製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念及び行動指針として以下の基本方針を掲げて業務の運営を行うこととしております。

［経営理念］

１．人間の尊重

会社の繁栄と従業員の幸福とが一致する経営を行う。

２．顧客第一

価格と品質で十分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。

３．チャレンジ

競争に打ち勝つために全社員が一丸となって自己改革に努め会社の変革にチャレンジする。

４．社会貢献

会社の収益を通じて社会貢献につくす。

［行動指針］

グローバルな視野に立ち、フットワークを活かし、三ツ知グループのネットワークを網羅し、チームワークを結集して行動します。

(2)　目標とする経営指標

当社グループは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、売上高経常利益率及び１株当たり利益を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新興国を中心として成長を続ける自動車市場において、海外現地での調達・生産により、日系企業ばかりでなく、他国企業との生き残りをかけたグローバルでの価格競争が展開されております。

この様な中で、当社グループは世界市場の中でも、スリムかつ強靭で安定した利益が実現出来る次世代に繋ぐ企業体質へ再構築し、三ツ知グループ総力を結集して以下の課題に取り組んでいきます。

①　営業戦略の強化

既存顧客及び新規顧客に対して、国内生産・海外生産を問わず、積極的に新規受注を獲得する為に、平成23年12月に当社グループに加わりました株式会社三ツ知春日井の営業部門と株式会社三ツ知の営業部門が一体となって、営業活動を展開してまいります。

②　グローバル化の推進

グローバル化のより一層の進展に伴い、自動車部品一次メーカーは現地調達化のスピードを速めております。その為、当社グループといたしましては、第１に今年度に入り洪水前の状態に急速に回復し、今後においても現地生産の増加が期待出来ます、タイ国における得意先の現地調達化・現地生産化の要請に対応すべく、積極的な設備投資を実施してまいります。具体的には、今後の洪水対応も考え、現在の工場近郊の高台に第２工場を建設し、生産設備の大幅な増強を図ってまいります。第２に市場規模の大きい中国において、競争は厳しいですが、生き残りをかけて、現地調達化や生産移管のニーズを得て、新規受注を拡大し、早急な黒字化の定着を目指してまいります。第３に米国における現地生産拡大による北米地区の新規受注の獲得、以上３つのポイントを中心にグローバル化の推進を強化してまいります。

③　冷間鍛造技術追求による高付加価値製品の提供

当社グループのコア技術である冷間鍛造技術については、鍛造金型の設計・生産が要であり、内製化する事により、技術の流出を防ぐとともに、ノウハウの蓄積を行っていきます。ゆえに当期より株式会社三ツ知春日井にて、新規受注製品の鍛造金型の内製化を着手いたしました。今後グループ全体の鍛造金型の内製化比率を段階的に高めてまいります。さらに、切削加工についても、積極的に自社グループ内に取り入れ、一貫生産体制を構築し、価格と品質で顧客ニーズに応える製品を提供してまいります。

④　人材育成と企業体質の強化

スリムで強靭な次世代に繋ぐ企業体質作りの為、原点に立ち返り、当社の行動指針であるグローバルな視野に立った積極的に行動する人材育成を推進していきます。そのために、国内海外を問わず優秀な人材を獲得し、技術者については、主力工場であります株式会社三ツ知春日井・株式会社三ツ知製作所で、営業・調達管理部門等につきましては、株式会社三ツ知にて養成してまいります。

また、グローバルな視点に立った同一目標・同一管理手法の確立を目指し、国際会計基準や内部統制システムを海外子会社まで適用すべく、さらなるITシステムの共通化を進めてまいります。それと並行して、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,923	2,763,337
受取手形及び売掛金	1,817,290	3,193,624
商品及び製品	400,692	683,274
仕掛品	170,738	380,769
原材料及び貯蔵品	347,238	517,171
繰延税金資産	50,790	91,719
その他	223,943	341,628
貸倒引当金	△5,422	△5,327
流動資産合計	6,545,194	7,966,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,411,273	1,496,500
減価償却累計額	△772,865	△811,940
建物及び構築物（純額）	638,408	684,559
機械装置及び運搬具	1,669,281	2,134,461
減価償却累計額	△1,080,424	△1,175,133
機械装置及び運搬具（純額）	588,856	959,328
土地	1,326,014	1,928,384
リース資産	281,906	388,376
減価償却累計額	△144,899	△183,702
リース資産（純額）	137,006	204,674
建設仮勘定	56,468	14,480
その他	610,106	599,429
減価償却累計額	△487,141	△464,165
その他（純額）	122,965	135,264
有形固定資産合計	2,869,719	3,926,691
無形固定資産		
のれん	－	566,526
その他	52,765	71,595
無形固定資産合計	52,765	638,121
投資その他の資産		
投資有価証券	164,307	150,898
繰延税金資産	8,394	317,589
前払年金費用	40,083	51,368
その他	505,837	337,490
貸倒引当金	△22,242	△22,422
投資その他の資産合計	696,380	834,924
固定資産合計	3,618,865	5,399,738
資産合計	10,164,059	13,365,935

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,263	2,754,651
短期借入金	530,706	674,632
1年内償還予定の社債	300,000	42,000
リース債務	80,927	72,589
未払法人税等	48,031	143,948
賞与引当金	29,600	46,539
役員賞与引当金	11,250	－
その他	288,465	534,528
流動負債合計	2,722,244	4,268,888
固定負債		
社債	300,000	658,000
長期借入金	353,822	1,815,479
リース債務	149,673	189,685
繰延税金負債	65,974	50,360
退職給付引当金	8,191	81,370
役員退職慰労引当金	105,062	112,332
資産除去債務	4,961	5,055
その他	6,377	5,640
固定負債合計	994,064	2,917,923
負債合計	3,716,309	7,186,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,785,633	5,554,682
自己株式	△135,948	△135,948
株主資本合計	6,658,513	6,427,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	△9,776
為替換算調整勘定	△210,898	△238,661
その他の包括利益累計額合計	△210,763	△248,438
純資産合計	6,447,750	6,179,123
負債純資産合計	10,164,059	13,365,935

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	8,580,791	11,509,783
売上原価	6,961,660	9,926,236
売上総利益	1,619,131	1,583,546
販売費及び一般管理費	1,152,420	1,635,346
営業利益又は営業損失（△）	466,710	△51,799
営業外収益		
受取利息	3,106	3,709
受取配当金	3,180	3,093
為替差益	－	21,401
受取賃貸料	6,654	11,094
その他	49,059	22,659
営業外収益合計	62,001	61,957
営業外費用		
支払利息	35,749	31,604
社債発行費	7,226	6,524
為替差損	14,854	－
その他	3,321	2,834
営業外費用合計	61,153	40,963
経常利益又は経常損失（△）	467,558	△30,804
特別利益		
固定資産売却益	3,170	6,044
受取保険金	－	193,346
特別利益合計	3,170	199,391
特別損失		
固定資産売却損	38	7,175
固定資産除却損	1,153	65
投資有価証券評価損	5,511	8,590
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,476	－
災害による損失	－	179,094
特別損失合計	10,179	194,925
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	460,549	△26,339
法人税、住民税及び事業税	152,737	206,149
法人税等調整額	26,736	△68,593
法人税等合計	179,474	137,555
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	281,074	△163,895
当期純利益又は当期純損失（△）	281,074	△163,895

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	281,074	△163,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,924	△9,912
為替換算調整勘定	△90,718	△29,937
その他の包括利益合計	△81,793	△39,849
包括利益	199,281	△203,745
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	199,281	△203,745
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	405,900	405,900
当期末残高	405,900	405,900
資本剰余金		
当期首残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
利益剰余金		
当期首残高	5,618,385	5,785,633
当期変動額		
剰余金の配当	△113,827	△63,237
連結範囲の変動	－	△3,818
当期純利益又は当期純損失（△）	281,074	△163,895
当期変動額合計	167,247	△230,951
当期末残高	5,785,633	5,554,682
自己株式		
当期首残高	△135,948	△135,948
当期末残高	△135,948	△135,948
株主資本合計		
当期首残高	6,491,266	6,658,513
当期変動額		
剰余金の配当	△113,827	△63,237
連結範囲の変動	－	△3,818
当期純利益又は当期純損失（△）	281,074	△163,895
当期変動額合計	167,247	△230,951
当期末残高	6,658,513	6,427,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,789	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,924	△9,912
当期変動額合計	8,924	△9,912
当期末残高	135	△9,776
為替換算調整勘定		
当期首残高	△120,179	△210,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,718	△27,763
当期変動額合計	△90,718	△27,763
当期末残高	△210,898	△238,661

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△128,969	△210,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,793	△37,675
当期変動額合計	△81,793	△37,675
当期末残高	△210,763	△248,438
純資産合計		
当期首残高	6,362,296	6,447,750
当期変動額		
剰余金の配当	△113,827	△63,237
連結範囲の変動	－	△3,818
当期純利益又は当期純損失（△）	281,074	△163,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,793	△37,675
当期変動額合計	85,453	△268,626
当期末残高	6,447,750	6,179,123

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	460,549	△26,339
減価償却費	379,557	415,678
のれん償却額	－	43,578
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,395	240
賞与引当金の増減額（△は減少）	200	6,565
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,630	△11,250
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△102	△6,653
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,969	7,176
前払年金費用の増減額（△は増加）	△2,630	△11,284
受取利息及び受取配当金	△6,286	△6,803
保険解約損益（△は益）	△5,260	△675
支払利息	35,749	31,604
受取保険金	－	△193,346
固定資産売却損益（△は益）	△3,131	1,130
固定資産除却損	1,153	71,330
投資有価証券評価損益（△は益）	5,511	8,590
売上債権の増減額（△は増加）	452,398	△996,940
たな卸資産の増減額（△は増加）	△122,338	△303,544
未収入金の増減額（△は増加）	△14,555	△135,069
仕入債務の増減額（△は減少）	△303,189	907,421
未払金の増減額（△は減少）	2,377	80,999
未払費用の増減額（△は減少）	2,544	32,642
その他	△75,403	50,368
小計	815,876	△34,583
利息及び配当金の受取額	6,297	6,654
保険金の受取額	－	193,346
利息の支払額	△35,341	△32,292
法人税等の支払額	△346,162	△106,858
法人税等の還付額	199	24,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,868	50,574

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,619	△125,225
定期預金の払戻による収入	148,248	124,552
有形固定資産の取得による支出	△289,395	△623,188
有形固定資産の売却による収入	13,252	17,874
無形固定資産の取得による支出	△21,100	△24,131
投資有価証券の取得による支出	△17,940	△5,183
投資有価証券の売却による収入	55	－
保険積立金の積立による支出	△35,676	△38,533
保険積立金の払戻による収入	20,363	1,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,941,421
関係会社出資金の払込による支出	△223,130	－
その他	△23,168	△80,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,110	△2,693,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	60,000	240,000
長期借入れによる収入	200,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△287,456	△434,417
セール・アンド・リースバックによる収入	－	120,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138,472	△85,340
社債の発行による収入	292,773	393,475
社債の償還による支出	△200,000	△300,000
配当金の支払額	△113,483	△63,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,638	1,670,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,340	△9,414
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△291,220	△981,932
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,919	3,469,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	205,589
現金及び現金同等物の期末残高	3,469,698	2,693,355

（５）　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）　【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　６社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司

上記のうち、三之知通用零部件（蘇州）有限公司は、重要性が増したため、株式会社三ツ知春日井は株式の取得により、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

２　持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は３月31日、三之知通用零部件（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

ａ商品、製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ｂ貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～50年

機械装置　　２年～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等

特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は当連結会計年度末においては年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、「投資その他の資産」に「前払年金費用」として計上しております。
④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、７年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。
（法人税率の変更等による影響）
平成23年12月２日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が公布され、平成24年４月１以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。

また、同日付けで「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降平成27年３月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.55％から平成24年７月１日に開始する連結会計年度から平成26年７月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70％に、平成27年７月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33％となります。この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8)　連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
建物及び構築物	394,341千円	372,688千円
土地	1,085,168千円	1,085,168千円
合計	1,479,510千円	1,457,857千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
短期借入金	300,706千円	545,136千円
長期借入金	346,322千円	1,612,974千円
合計	647,028千円	2,158,110千円

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計基準については、当連結会計年度末が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
受取手形	－千円	18,952千円
支払手形	－千円	296,352千円

（連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
役員報酬	136,200千円	136,436千円
給与手当及び賞与	341,818千円	367,314千円
賞与引当金繰入額	12,900千円	14,282千円
退職金	0千円	3,592千円
退職給付費用	5,747千円	12,819千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,269千円	8,176千円
役員賞与引当金繰入額	11,250千円	－千円
運搬費	165,947千円	410,822千円
貸倒引当金繰入額	5,176千円	70千円

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
	6,363千円	2,272千円

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
建物及び構築物	8千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,644千円	1,015千円
その他	1,517千円	5,029千円
合計	3,170千円	6,044千円

固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
建物及び構築物	38千円	－千円
その他	－千円	7,175千円
合計	38千円	7,175千円

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
建物及び構築物	510千円	56千円
機械装置及び運搬具	208千円	－千円
その他	433千円	9千円
合計	1,153千円	65千円

災害による損失は、タイ国での洪水によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
固定資産の除却損	71,270千円
固定資産の修繕費等	5,518千円
たな卸資産廃棄損	74,223千円
操業休止期間中の固定費等	28,082千円
合計	179,094千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１　発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	－	－	2,652,020

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	－	－	122,520

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年９月22日定時株主総会	普通株式	63,237	25	平成22年６月30日	平成22年９月24日
平成23年１月31日取締役会	普通株式	50,590	20	平成22年12月31日	平成23年３月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年９月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,942	15	平成23年６月30日	平成23年９月26日

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１　発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	－	－	2,652,020

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	－	－	122,520

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月22日定時株主総会	普通株式	37,942	15	平成23年６月30日	平成23年９月26日
平成24年１月31日取締役会	普通株式	25,295	10	平成23年12月31日	平成24年３月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年９月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,647	5	平成24年６月30日	平成24年９月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
現金及び預金勘定	3,539,923千円	2,763,337千円
小計	3,539,923千円	2,763,337千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△70,225千円	△69,981千円
現金及び現金同等物	3,469,698千円	2,693,355千円

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社及び株式会社三ツ知春日井が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の４つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,699,583	446,415	1,434,792	8,580,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	532,448	－	105,561	638,010
計	7,232,032	446,415	1,540,354	9,218,802
セグメント利益	246,878	11,177	121,493	379,549
セグメント資産	9,024,572	504,672	1,579,112	11,108,357

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,906,484	413,641	1,174,173	15,483	11,509,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,308,478	16,598	62,480	21,684	1,409,241
計	11,214,962	430,240	1,236,654	37,167	12,919,024
セグメント利益又は損失（△）	355,137	13,139	△433,677	△53,703	△119,103
セグメント資産	12,579,947	536,344	2,013,139	382,681	15,512,112

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,218,802	12,919,024
消去又は全社	△638,010	△1,409,241
連結財務諸表の売上高	8,580,791	11,509,783

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	379,549	△119,103
消去又は全社	87,160	67,303
連結財務諸表の営業利益	466,710	△51,799

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,108,357	15,512,112
消去又は全社	△944,297	△2,146,177
連結財務諸表の資産合計	10,164,059	13,365,935

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,160,812	1,233,935	920,049	1,270,602	1,258,147	1,008,156	10,851,704	658,078	11,509,783

２　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,960,240	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計			
当期償却額	43,578	－	－	－	43,578	－	－	43,578
当期末残高	566,526	－	－	－	566,526	－	－	566,526

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり純資産額	2,549.02円	2,442.82円
１株当たり当期純利益又は当期純損失	111.12円	△64.79円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－円	－円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(千円)	281,074	△163,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	281,074	△163,895
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年６月21日　臨時株主総会決議の新株予約権 普通株式　78,000株 平成18年１月23日　臨時株主総会決議の新株予約権 普通株式　50,200株	

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
純資産の部の合計額(千円)	6,447,750	6,179,123
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
（うち新株予約権)(千円)	(－)	(－)
（うち少数株主持分)(千円)	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,447,750	6,179,123
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,529,500	2,529,500

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書関連、金融商品関係、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、関連当事者関係、税効果関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,589,685	787,595
受取手形	335,528	442,073
売掛金	1,317,860	3,027,381
商品及び製品	166,507	181,069
仕掛品	108,603	131,329
原材料及び貯蔵品	106,860	119,458
前払費用	11,506	13,612
繰延税金資産	16,971	21,191
従業員に対する短期貸付金	1,001	1,024
関係会社短期貸付金	13,200	600,000
未収入金	211,557	435,230
その他	37,424	746
貸倒引当金	△185	△446
流動資産合計	4,916,521	5,760,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	321,128	324,244
減価償却累計額	△168,853	△176,822
建物（純額）	152,274	147,421
構築物	18,474	18,474
減価償却累計額	△15,451	△15,834
構築物（純額）	3,023	2,640
機械及び装置	26,027	29,920
減価償却累計額	△21,548	△23,459
機械及び装置（純額）	4,478	6,461
車両運搬具	9,959	9,959
減価償却累計額	△1,834	△5,222
車両運搬具（純額）	8,125	4,737
工具、器具及び備品	179,163	213,748
減価償却累計額	△135,042	△192,004
工具、器具及び備品（純額）	44,121	21,743
土地	951,188	951,188
リース資産	18,343	6,277
減価償却累計額	△15,123	△5,685
リース資産（純額）	3,220	592
建設仮勘定	1,250	3,322
有形固定資産合計	1,167,682	1,138,108
無形固定資産		
ソフトウエア	36,846	32,441
その他	11,953	6,818
無形固定資産合計	48,799	39,260

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	156,758	145,758
関係会社株式	782,872	2,759,336
出資金	60	60
関係会社出資金	223,130	435,566
従業員に対する長期貸付金	22,613	21,588
関係会社長期貸付金	101,700	－
長期前払費用	1,718	2,015
保険積立金	213,901	250,884
差入保証金	36,048	35,285
前払年金費用	40,083	51,368
その他	27	27
貸倒引当金	△22,252	△22,422
投資その他の資産合計	1,556,661	3,679,468
固定資産合計	2,773,143	4,856,836
資産合計	7,689,664	10,617,104
負債の部		
流動負債		
支払手形	767,234	1,097,422
買掛金	598,339	1,136,593
短期借入金	100,000	400,000
関係会社短期借入金	－	300,000
1年内償還予定の社債	300,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	312,960	195,800
リース債務	3,287	861
未払金	56,164	41,243
未払費用	39,045	45,388
未払法人税等	4,747	49,913
預り金	16,546	15,440
賞与引当金	16,700	16,700
役員賞与引当金	11,250	－
流動負債合計	2,226,275	3,341,362
固定負債		
社債	300,000	658,000
長期借入金	235,820	1,584,310
リース債務	861	－
繰延税金負債	13,627	15,104
役員退職慰労引当金	97,650	103,101
資産除去債務	577	581
固定負債合計	648,537	2,361,097
負債合計	2,874,812	5,702,460

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
資本剰余金合計	602,927	602,927
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,101,000	3,151,000
繰越利益剰余金	828,144	887,340
利益剰余金合計	3,941,644	4,050,840
自己株式	△135,948	△135,948
株主資本合計	4,814,524	4,923,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	△9,076
評価・換算差額等合計	327	△9,076
純資産合計	4,814,852	4,914,643
負債純資産合計	7,689,664	10,617,104

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
売上高		
製品売上高	6,764,581	10,458,651
商品売上高	442,698	559,360
売上高合計	7,207,280	11,018,011
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	139,735	158,530
当期製品仕入高	2,325,534	5,063,001
当期製品製造原価	3,670,473	4,520,066
合計	6,135,743	9,741,598
製品期末たな卸高	158,530	175,838
製品売上原価	5,977,213	9,565,760
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,574	7,977
当期商品仕入高	315,843	392,412
合計	322,418	400,389
商品期末たな卸高	7,977	5,230
商品売上原価	314,440	395,158
商品及び製品売上原価	6,291,654	9,960,918
売上総利益	915,625	1,057,092
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,555	94,171
給料及び手当	148,263	136,749
賞与	54,715	36,070
賞与引当金繰入額	10,900	10,900
役員賞与引当金繰入額	11,250	－
役員退職慰労引当金繰入額	4,875	6,357
福利厚生費	63,877	59,525
運搬費	109,668	191,342
減価償却費	27,712	25,920
支払手数料	47,959	83,139
その他	232,650	268,843
販売費及び一般管理費合計	811,427	913,020
営業利益	104,198	144,072

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
営業外収益		
受取利息	2,936	3,857
受取配当金	95,350	55,751
受取手数料	10,100	10,583
受取賃貸料	15,891	18,477
受取ロイヤリティー	79,351	46,781
その他	32,815	23,014
営業外収益合計	236,445	158,465
営業外費用		
支払利息	12,446	13,648
社債利息	5,078	5,534
社債発行費	7,226	6,524
賃貸費用	7,275	7,377
為替差損	11,903	－
その他	6,145	2,847
営業外費用合計	50,075	35,931
経常利益	290,569	266,606
特別損失		
固定資産除却損	335	9
投資有価証券評価損	－	6,555
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	490	－
特別損失合計	826	6,564
税引前当期純利益	289,742	260,041
法人税、住民税及び事業税	79,617	90,128
法人税等調整額	8,861	△2,520
法人税等合計	88,479	87,608
当期純利益	201,263	172,433

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	405,900	405,900
当期末残高	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
資本剰余金合計		
当期首残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,500	12,500
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,051,000	3,101,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	3,101,000	3,151,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	790,708	828,144
当期変動額		
剰余金の配当	△113,827	△63,237
別途積立金の積立	△50,000	△50,000
当期純利益	201,263	172,433
当期変動額合計	37,435	59,195
当期末残高	828,144	887,340
利益剰余金合計		
当期首残高	3,854,208	3,941,644
当期変動額		
剰余金の配当	△113,827	△63,237
別途積立金の積立	―	―
当期純利益	201,263	172,433
当期変動額合計	87,435	109,195
当期末残高	3,941,644	4,050,840
自己株式		
当期首残高	△135,948	△135,948

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
当期末残高	△135,948	△135,948
株主資本合計		
当期首残高	4,727,088	4,814,524
当期変動額		
剰余金の配当	△113,827	△63,237
当期純利益	201,263	172,433
当期変動額合計	87,435	109,195
当期末残高	4,814,524	4,923,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,298	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,626	△9,404
当期変動額合計	6,626	△9,404
当期末残高	327	△9,076
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,298	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,626	△9,404
当期変動額合計	6,626	△9,404
当期末残高	327	△9,076
純資産合計		
当期首残高	4,720,789	4,814,852
当期変動額		
剰余金の配当	△113,827	△63,237
当期純利益	201,263	172,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,626	△9,404
当期変動額合計	94,062	99,791
当期末残高	4,814,852	4,914,643

６．その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年７月31日に開示済みであります。